

RS豪ドル債券ファンド

<愛称 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド>

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第36期(決算日2015年6月17日)

第37期(決算日2015年7月17日)

第38期(決算日2015年8月17日)

第39期(決算日2015年9月17日)

第40期(決算日2015年10月19日)

第41期(決算日2015年11月17日)

作成対象期間(2015年5月19日～2015年11月17日)

第41期末(2015年11月17日)

基準価額	10,350円
純資産総額	5,481百万円
第36期～第41期	
騰落率	△ 8.8%
分配金(税込み)合計	360円

(注)騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「RS豪ドル債券ファンド」は、2015年11月17日に第41期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行なうとともに、市況動向などに応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

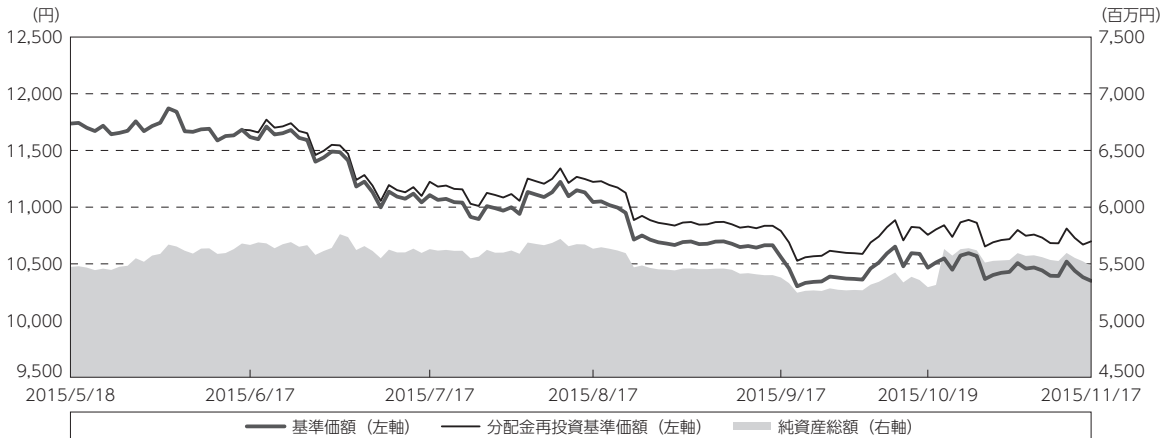
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年5月19日～2015年11月17日)



第36期首：11,737円

第41期末：10,350円 (既払分配金(税込み):360円)

騰落率：△ 8.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年5月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第36期首11,737円の基準価額は、第41期末に10,350円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は△8.8%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行なうとともに、市況動向などに応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券からの利息収入を得たこと。
- ・期間の前半にかけて、世界景気の減速懸念などを背景に、オーストラリアの債券利回りが総じて低下(債券価格は上昇)したこと。
- ・投資比率が高位であった残存期間の長い準政府債のスプレッド(利回り格差)が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）による利上げ観測が強まったこと。
- ・クレジット資産において国債対比でスプレッドが拡大したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2015年5月19日～2015年11月17日)

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	50	0.454	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.059)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.378)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.039	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.029)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	54	0.493	
作成期間の平均基準価額は、10,925円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年11月17日～2015年11月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2012年7月11日です。

	2012年7月11日 設定日	2012年11月19日 決算日	2013年11月18日 決算日	2014年11月17日 決算日	2015年11月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,150	11,267	12,140	10,350
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	160	480	600	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.1	15.8	13.5	△ 9.1
純資産総額 (百万円)	100	152	2,103	3,871	5,481

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年11月19日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年5月19日～2015年11月17日)

(オーストラリアドル建て債券市況)

オーストラリアの債券市場では、債券利回りは、期間の初めと比べてほぼ同水準で期間末を迎えました。期間の初めから2015年8月にかけては、欧米の長期金利の上昇（債券価格は下落）などを背景にオーストラリアの債券利回りが上昇する局面があったものの、中国の市場予想を下回る内容の経済指標の相つぐ発表などを契機とした世界景気の減速懸念を受けて、投資家による国債など安全資産への逃避需要が強まったことや、オーストラリアの主要な輸出品目である鉄鉱石や石炭などの資源価格の低迷を背景としたオーストラリアの景気減速懸念や、インフレ観測の後退などから、オーストラリアの債券利回りは総じて低下しました。9月から期間末にかけては、資源価格の低迷などを受けたオーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ観測などから債券利回りが低下する局面があったものの、中国の中央銀行による景気刺激策の相つぐ発表などを背景に投資家による安全資産への逃避需要が後退したことや、オーストラリアの市場予想を上回る内容の雇用統計の発表、米国の2015年中の利上げ観測の強まりなどから、オーストラリアの債券利回りは総じて上昇しました。

期間中、オーストラリアの準政府債の債券利回りは、残存期間が比較的長い準政府債のスプレッドが縮小する一方、残存期間が比較的短い準政府債のスプレッドは拡大しました。また、社債の債券利回りは、世界的な株式市場のボラティリティ（変動性）の上昇などを背景に、投資家によるリスク回避姿勢が強まったことなどから、スプレッドは総じて拡大しました。

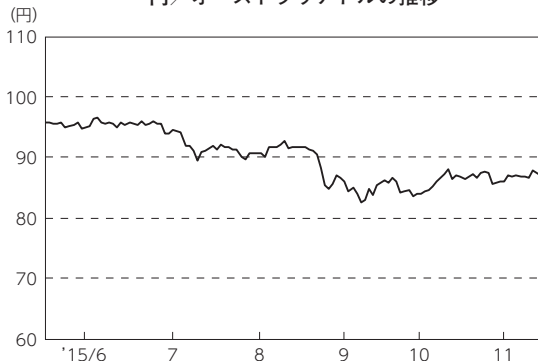
(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間を通じて、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めから2015年6月にかけて、概ね0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。7月には、ギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入などもあり-0.07%台まで低下する局面があったものの、その後8月にかけては、0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。9月には、決算期末を控えた金融機関からのTB需要の増加などを背景に一時的に-0.03%台に低下しましたが、10月には0.00%近辺へ上昇しました。期間末にかけては、日銀によるTBの買入れの継続などを背景に低下し、-0.03%台で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2015年5月19日～2015年11月17日)

(当ファンド)

収益性を追求するため、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

なお、期間中においては、金融市場の変動が大きくなると判断されたことから計4回為替ヘッジを行ない、作成期末現在も為替ヘッジを行なっています。為替ヘッジを行なった期間は、①2015年7月中旬、②2015年8月下旬から9月中旬、③2015年9月下旬から10月上旬、④2015年11月中旬以降となりました。為替ヘッジの効果は全体としてはほぼ中立となりました。為替ヘッジに関して、リスク指標（リスクセンサー）を重視し実施しましたが、この指標が上昇した背景には中国の経済減速懸念の強まりや、米国における利上げ時期の不透明感や原油価格の下落基調などを受けた投資家によるリスク回避の動きなどがありました。

(オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA)

ポートフォリオでは、国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、B B B ー格相当以上のオーストラリアドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間中、準政府債については、運用利回りが高いことに加えて、国債の発行額が増える一方で準政府債の発行額が減少するという需給要因に基づくスプレッドの縮小が見込まれたことなどから、ウェイトを高め維持しました。社債については、クレジットスプレッドが拡大するなか、直接利回りの高い銘柄を中心にウェイトを高め維持しました。

期間中、債券利回りの上昇を見込んだポジションを構築しました。デュレーション（金利感応度）のポジショニングに積極的な姿勢で臨んだ結果、4.4年～4.9年程度の範囲での推移となりました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

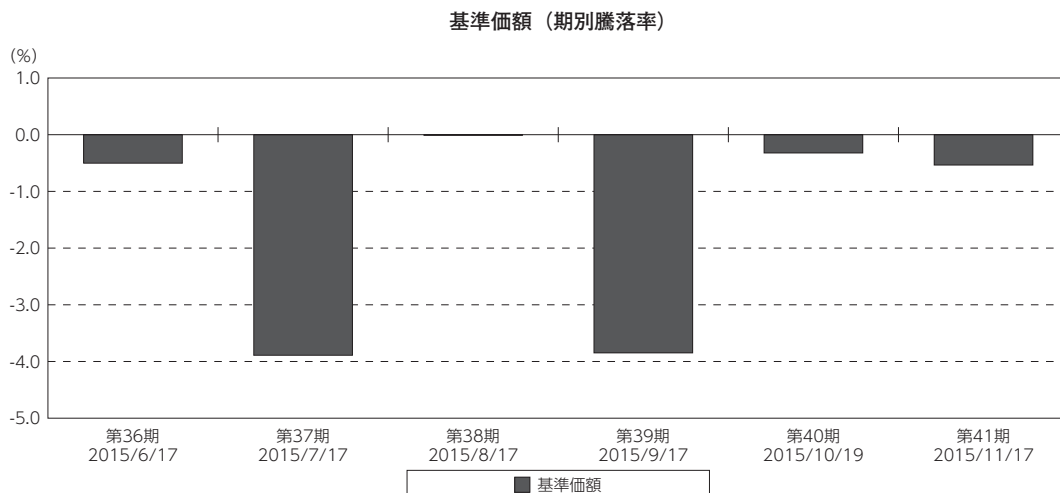
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年5月19日～2015年11月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

下記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2015年5月19日～2015年11月17日)

第36期～第41期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2015年5月19日～ 2015年6月17日	2015年6月18日～ 2015年7月17日	2015年7月18日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月17日	2015年9月18日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.514%	60 0.537%	60 0.540%	60 0.565%	60 0.570%	60 0.576%
当期の収益	53	52	51	48	48	50
当期の収益以外	6	8	8	11	11	9
翌期繰越分配対象額	2,424	2,416	2,407	2,396	2,385	2,376

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。為替ヘッジについては、金融市場のボラティリティが高まると判断される局面においては実施し、為替変動からの影響を抑えることをめざします。

(オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA)

オーストラリア経済は、主要な産業である鉱業部門が減速する一方で、観光業やサービス業などの部門において雇用が拡大するなど、構造変化が継続しています。ただし、中国経済の減速が続いている影響などから、変化のペースは依然として緩慢です。このような経済環境のもとで、現在のRBAの金融政策は十分に緩和的であると想定されるため、2015年中の利下げの可能性は低いと考えられます。しかしながら、2016年に入って発表されるオーストラリアの経済指標が軟調な内容となった場合や、世界景気の減速懸念が強まった場合には、RBAによる追加金融緩和の余地が生まれ、政策金利が1%台に低下する可能性もあると思われま

す。米国経済については、FRBはアメリカドル高を一因として、成長率とインフレ率の予想を引き下げました。一方で、米国の市場予想を上回る内容の雇用統計の発表やFRB議長による2015年中の利上げ開始を示唆する発言などもあり、債券利回りはある程度ボラティリティが高まっていると考えられます。このような経済環境のもと、アメリカドルとオーストラリアドルの関係を考慮し、インフレ指標や、賃金伸び率、アメリカドルの動向など米国の経済動向を注意深く観察していく方針です。

欧州経済については、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の導入以来、改善の兆しが見られます。しかし、ギリシャ債務問題が鎮静化に向かっているものの、再度ボラティリティを上昇させる要因となる可能性も考えられます。

中国経済については、今後も中国の景気動向は低調な状態が続くと考えられることなどから、追加的な金融緩和策が実施されるものと予想しています。ただし、住宅市場におけるバブルの発生を回避しようとしていることなどから、従来のような大規模な景気刺激策が実施されることはないと思

っています。上記見通しのもと、引き続き国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、BBB-格相当以上のオーストラリアドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別し、分散投資を行なう方針です。

準政府債については、運用利回りが高いことに加えて、国債の発行額が増加する一方で、準政府債の発行額が減少しているという背景もあり、需給要因に基づくスプレッドの縮小の見込まれることなどから、ウェイトを拡大する方針です。

社債については、欧州や中国などの中央銀行による金融緩和政策の継続・強化を背景に低金利水準が続くなか、少しでも高い利回りを求める投資家による短期的な物色の動きや、オーストラリア企業の財務体質が総じて健全であると考えられることなどから、クレジットスプレッドの魅力度はいずれ注目されるものと考えています。当面、直接利回りの高い銘柄を中心に、社債のウェイトを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

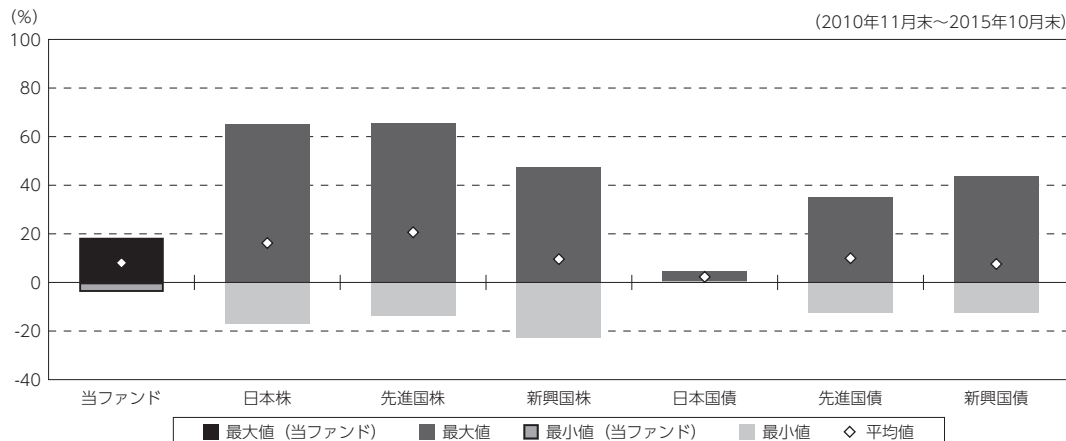
2015年5月19日から2015年11月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年7月11日から2022年5月17日までです。
運用方針	主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行なうとともに、市況動向等に応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行なうとともに、市況動向等に応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 3.9	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値	8.1	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2013年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年11月17日現在)

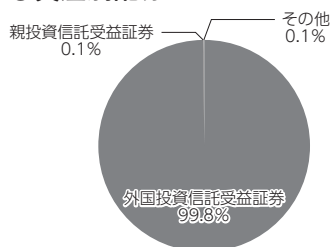
○組入上位ファンド

銘柄名	第41期末
	%
オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA	99.8
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

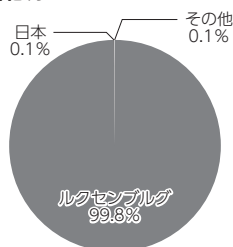
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

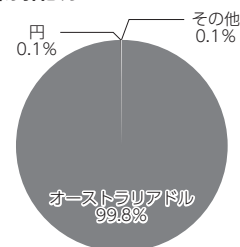
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

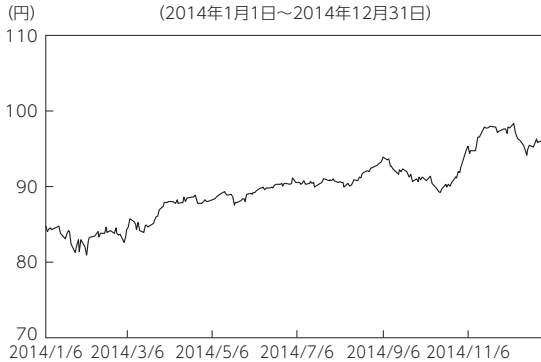
項目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2015年6月17日	2015年7月17日	2015年8月17日	2015年9月17日	2015年10月19日	2015年11月17日
純資産総額	5,666,745,331円	5,629,635,903円	5,633,234,364円	5,379,832,112円	5,294,374,684円	5,481,416,659円
受益権総口数	4,877,376,877口	5,069,139,381口	5,100,178,556口	5,094,655,619口	5,058,701,335口	5,296,062,752口
1万口当たり基準価額	11,618円	11,106円	11,045円	10,560円	10,466円	10,350円

(注) 当作成期間(第36期~第41期)中における追加設定元本額は1,298,705,638円、同解約元本額は666,195,272円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年1月1日~2014年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2014年12月31日現在)

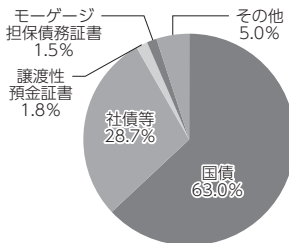
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Australia Government Bond 5.50% due 04/21/23	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	10.1
2	Australia Government Bond 2.75% due 10/21/19	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	5.8
3	Western Australian Treasury Corp. 7.00% due 07/15/21	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6
4	Australia Government Bond 5.75% due 05/15/21	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.8
5	Australia Government Bond 5.75% due 07/15/22	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
6	Queensland Treasury Corp. 6.00% due 07/21/22	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3
7	Western Australian Treasury Corp. 6.00% due 10/16/23	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
8	Treasury Corp. of Victoria 6.00% due 06/15/20	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.9
9	Queensland Treasury Corp. 4.25% due 07/21/23	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.7
10	Treasury Corp. of Victoria 5.50% due 11/17/26	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1
	組入銘柄数		78銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

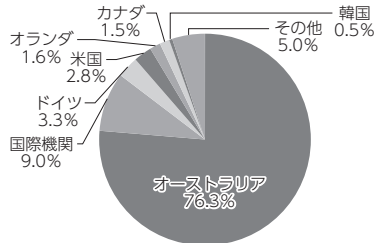
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

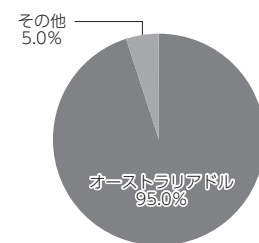
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

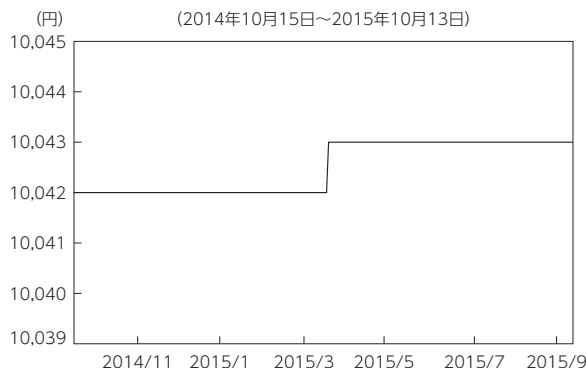


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月13日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

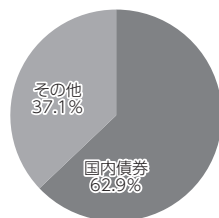
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	第550回国庫短期証券	国債証券	円	日本	48.4
2	第548回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.9
3	第487回国庫短期証券	国債証券	円	日本	1.6
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

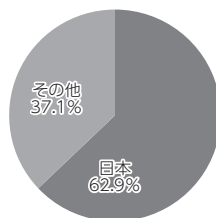
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

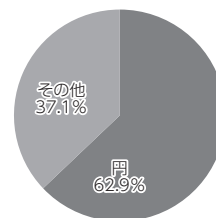
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス 国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。